

(添付書類)

令和6年度

事業報告書

(第19期事業年度)



**FUKUSHIMA
MEDICAL
UNIVERSITY**

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

公立大学法人福島県立医科大学

目 次

＜法人に関する基礎的な情報＞

1 法人が設置する大学名	1
2 目標	1
3 業務内容	2
4 沿革	4
5 設立に係る根拠法	6
6 主務官庁	6
7 組織図	6
8 事務所の所在地	6
9 資本金の額	6
10 在学する学生の数(令和6年5月1日現在)	6
11 役員等の状況	6
12 職員の状況(令和6年5月1日現在)	8

＜財務諸表の要約＞

1 貸借対照表	8
2 損益計算書	8
3 キャッシュ・フロー計算書	9

＜財務情報＞

1 財務諸表に記載された事項の概要	10
2 重要な施設等の整備の状況	13
3 予算及び決算の概要	13

＜事業に関する説明＞	14
------------	----

＜その他事業に関する事項＞

1 予算、収支計画及び資金計画	16
2 短期借入れの概要	16
3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	16

公立大学法人福島県立医科大学事業報告書

<法人に関する基礎的な情報>

1 法人が設置する大学名

福島県立医科大学

2 目標

福島県立医科大学の理念（令和元年6月26日制定）

福島県立医科大学は、県民の保健・医療・福祉に貢献する医療人の教育および育成を目的に設立された大学である。同時に、研究機関として、不断の研究成果を広く世界に問いかけるという重要な使命を担っている。

もとより医療は、すべての医療人が共に手を携えて、すべてのひとのいのちと健康の問題に真摯に向き合い、その未来を拓く営為である。その基盤とすべきところは、個人の尊厳に対する深い配慮と、高い倫理性である。

福島県立医科大学は、以下に掲げることを本学の理念として、教育、研究および医療を幅広く推進していくものとする。

- 1 ひとのいのちを尊び倫理性豊かな医療人を教育・育成する。
- 2 最新かつ高度な医学、看護学および保健科学を研究・創造する。
- 3 県民の基幹施設として、全人的・統合的な医療を提供する。

中期目標（令和6年度～令和11年度）

（基本目標）

- 1 人間性豊かな高い倫理観と多様な資質や視点を有し、課題発見・解決能力、高度な実践的能力及び社会的なコミュニケーション能力を備えた医療人を育成する。
- 2 独創的で質の高い研究を推進し、医学・看護学・保健科学の発展とより高度な研究能力を持つ研究者の育成を図り、国際的に高い水準の研究機関となることを目指す。
- 3 社会に開かれた大学として、地域医療の支援や保健・医療・福祉の向上等の地域課題の解決に取り組むことにより、地域社会に貢献する。
- 4 高度で先進的な医療と過疎・中山間地域を含む地域医療の拠点として全人的・統合的な保健医療を提供する。
- 5 東日本大震災後の県の復興を担う人材の育成・県内定着、原子力災害に対応した県民の健康の確保、放射線医学に関する教育研究等を推進し、地域をリードする医療関連産業の創出・振興に貢献する。また、東日本大震災及び原子力災害からの経験で得られた低線量放射線被ばく健康影響と心の健康を含む災害医療に関する科学的知見を世界と共有する。
- 6 新興感染症に対応するため、大学の専門性をいかした各種研究や他大学及び他研究機関等との連携を強化した取組を行い、その成果を社会に還元する。
- 7 大学としての魅力を高め、県民からの期待に応えていくよう引き続き取り組む。

3 業務内容

※（ ）内は令和6年度実績

- 1 人間性豊かな高い倫理観と多様な資質や視点を有し、課題発見・解決能力、高度な実践的能力及び社会的なコミュニケーション能力を備えた医療人を育成
 - (1) 最新の専門的知識と技術、問題解決能力、高い倫理観、社会的なコミュニケーション能力及び豊かな人間性を兼ね備え、福島の復興を担う医療人を育成する。また、教員の教育能力の更なる向上を図り、教育の質を向上させる。
 - ・ 医師国家試験合格率（新卒者） 目標平均 95%以上（98.5%）
 - ・ 保健師国家試験合格率（新卒者） 目標平均 95%以上（100%）
 - ・ 看護師国家試験合格率（新卒者） 目標 100%（100%）
 - ・ 理学療法士国家試験合格率（新卒者） 目標平均 95%以上（100%）
 - ・ 作業療法士国家試験合格率（新卒者） 目標平均 95%以上（97.1%）
 - ・ 診療放射線技師国家試験合格率（新卒者） 目標平均 95%以上（96.0%）
 - ・ 臨床検査技師国家試験合格率（新卒者） 目標平均 95%以上（97.4%）
 - ・ 助産師国家試験合格率（新卒者） 目標平均 99%以上（100%）
- 2 独創的で質の高い研究を推進し、医学・看護学・保健科学の発展とより高度な研究能力を持つ研究者の育成を図り、国際的に高い水準の研究機関となることを目指す。
 - (1) 医学・看護学・保健科学の分野において医療・保健の水準向上につながる特色をいかした研究を推進し、我が国及び地域の発展に寄与する。
 - ・ 英語論文 中期目標期間累計6,300編以上（833編）
 - ・ 競争的研究資金採択 中期目標期間累計2,700件以上（441件）
- 3 社会に開かれた大学として、地域医療の支援や保健・医療・福祉の向上等の地域課題の解決に取り組むことにより、地域社会に貢献する。
 - (1) 健康で安心して暮らせる地域社会の実現、健康長寿の県づくりに向け、地域の保健・医療教育への貢献、研究、県・市町村や福祉施設との連携等を行うとともに、健康増進への取組を推進する。また、新興感染症について、県内医療機関等への支援や予防対策への助言等、県への協力を積極的に行う。
 - ・ 地域医療行政への関与件数（地方公共団体等との連携件数）
中期目標期間累計 60 件以上（10 件）
 - ・ 各種健康セミナーやイベントの実施回数
中期目標期間累計 120 回以上（148 件）
 - (2) 県内病院に指導医等の派遣を行い、地域の健康の保持・増進を担う医師等の能力向上を支援する等、医師、看護師や医療技術職の確保や定着のため県が行う施策や事業に積極的に協力し、地域の医療体制の強化に努める。また、過疎地域・双葉地域等の医療体制が脆弱な地域に、その実情やニーズに応じた医師派遣等の地域医療支援を積極的に行う。
 - ・ 県内医療機関からの医師派遣依頼への対応率 84%以上（84.0%）
対応件数中期目標期間累計 6,000 件以上（1,497 件）
 - ・ 福島県ふたば医療センター附属病院への医師派遣
中期目標期間累計 6,570 人・日以上（1,115 人・日）

- 4 高度で先進的な医療と過疎・中山間地域を含む地域医療の拠点として全人的・統合的な保健医療を提供する。
- (1) 大学附属病院においては、県内の病院・診療所及び行政機関との連携を重視し、本県医療の中核的役割を果たす。
- ・患者紹介率 平均 90%以上 (88.1%)
 - ・患者逆紹介率 平均 80%以上 (84.6%)
- (2) 会津医療センターにおいては、臨床研修医、専攻医等の積極的な受入れを行い、医療人の地域定着を図るとともに、高度で先進的な良質の医療及び継続的な政策医療を提供できるよう急性期病院としての病院機能の充実を図る。
- ・患者紹介率 平均 75%以上 (85.0%)
 - ・患者逆紹介率 平均 55%以上 (73.3%)
- 5 東日本大震災後の県の復興を担う人材の育成・県内定着、原子力災害に対応した県民の健康の確保、放射線医学に関する教育研究等を推進し、地域をリードする医療関連産業の創出・振興に貢献する。また、東日本大震災及び原子力災害からの経験で得られた低線量放射線被ばくの影響と心の健康を含む災害医療に関する科学的知見を世界と共有する。
- (1) 地域社会への理解を深めさせながら、地域保健・医療の在り方を教育し、社会に貢献する熱意を持ち、県の震災復興に貢献できる医療人を育成するとともに、県が策定する医療計画等を踏まえ、県内定着を図る。
- ・医学部卒業後に県内で臨床研修医（初期研修医）として勤務した割合 平均 62%以上 (65.4%)
 - ・看護学部の県内就職率 平均 65%以上 (63.8%)
 - ・保健科学部の県内就職率 平均 58%以上 (61.7%)
- (2) 放射線医学県民健康管理センターでは、県と密に連携し、県民健康調査を実施し、長期にわたり県民の健康を見守るとともに、全ての県民の健康増進を図る。また、放射線被ばくによる健康影響等、県民健康調査及び関連事業で得られた知見を世界に向けて発信する。
- ・甲状腺検査一般会場での検査 25 回/年以上開催 (29 回)
 - ・健康診査の 16 歳以上の受診率 平均 18%以上 (17.4%)
 - ・こころの健康度・生活習慣調査の回答率（一般：16 歳以上） 平均 20%以上 (18.0%)
 - ・国際シンポジウムの開催 中期目標期間累計 6 回（1 回）
- 6 新興感染症に対応するため、大学の専門性をいかした各種研究や他大学及び他研究機関等との連携を強化した取組を行い、その成果を社会に還元する。
- (1) 新たな雇用の創出を始めとした地域社会の復興等に寄与する医療関連産業の創出・振興に向けた全県的な取組に協力するとともに、「福島イノベーション・コースト構想」の重点分野に位置づけられた医療関連分野における取組として、研究成果を活用し、浜通り地域等における医薬品関連産業の集積・振興に貢献する。また、新規医薬品開発に関して得られた知見を国内外に戦略的に発信する。

- ・医療-産業トランスレーショナルリサーチセンターから独立したベンチャー企業、関連団体等における雇用者総数 中期目標期間終了時までに 150 名以上（76 名）
- ・医療-産業トランスレーショナルリサーチセンターから独立したベンチャー企業、関連団体等における売上高合計額 中期目標期間終了時までに 24 億円/年度以上（11 億円/年度）

(2) ふくしま国際医療科学センターを中心に、復興支援に向けて、国・県・市町村・福島国際研究教育機構（F-REI）・会津大学を始めとする県内外の研究機関や大学等との連携・協力を積極的に進める。

- ・共同研究・受託研究件数 中期目標期間累計 8 件以上（9 件）

7 大学としての魅力を高め、県民からの期待に応えていくよう引き続き取り組む。

(1) 教育研究等の取組や成果について、積極的に国内外へ情報発信を行い、大学の認知度を高めるとともに、社会に大学活動の理解促進を図る。

- ・マスコミへの情報提供及び取材対応件数 中期目標期間累計 2,700 件以上（765 件）

4 沿革

昭和22年 6月18日	医科大学(旧制)設立認可。 医科大学予科開設認可。1学年定員40人(修業年限3年)。
昭和22年 3月30日	医科大学医学部(旧制)開設認可。1学年定員40人(修業年限4年)。 本部を福島市杉妻町に置く。
昭和26年 4月 1日	旧女子医学専門学校附属医院は、福島県立医科大学附属病院となる。
昭和27年 2月20日	医科大学(新制)設置認可。
昭和27年 4月 1日	医科大学(新制)開設認可。1 学年定員 40 人(修業年限4年)。 県立高等厚生学院が医科大学附属高等厚生学院となる。
昭和28年 6月29日	医科大学本部福島市三河北町に新築移転。
昭和29年 3月10日	附属高等厚生学院を医科大学附属看護学校と改称。
昭和30年 1月20日	医科大学進学課程設置認可。
昭和30年 4月 1日	医科大学進学課程開設。1学年定員40人(修業年限2年)。
昭和34年 5月25日	医科大学本部福島市上町に移転。
昭和35年12月 2日	医科大学本部福島市舟場町に移転。
昭和36年 3月31日	医科大学大学院設置認可。
昭和37年12月20日	学生定員増承認(40名を60名に増員)。
昭和44年 1月22日	大学院学生定員変更協議書受理される。 (25人を27人に変更。実施時期昭和44年4月1日)
昭和46年 1月12日	学生定員増承認(60名を80名に増員)。
昭和62年 6月 1日	附属病院福島市光が丘に移転。
昭和63年 4月 1日	医科大学本部福島市光が丘に移転。
平成 9年12月19日	看護学部設置認可。
平成10年 4月 1日	看護学部開設。1学年定員80人、3年次編入学定員10人(修業年限4年)。
平成13年 3月31日	附属看護学校廃止。

平成13年12月20日	大学院看護学研究科設置認可。
平成14年 4月 1日	大学院看護学研究科開設(入学定員15人、収容定員30人、修業年限2年)。
平成16年 4月 1日	大学院医学研究科を再編整備(5研究課程を4専攻に再編。入学定員を27名から37名に増員)。
平成18年 4月 1日	福島県が公立大学法人福島県立医科大学を設立。 公立大学法人福島県立医科大学は福島県立医科大学を設置。
平成20年 4月 1日	医学部学生入学定員増(80名を95名に増員) 大学院医学研究科医科学専攻(修士課程)開設(入学定員10名、修学年限2年)。
平成21年 4月 1日	医学部学生入学定員増(95名を100名に増員)。 大学院医学研究科を再編(4専攻を医学専攻に再編)。
平成22年 4月 1日	医学部学生入学定員増(100名を105名に増員)。
平成23年 4月 1日	医学部学生入学定員増(105名を110名に増員)。
平成24年 4月 1日	医学部学生入学定員増(110名を125名に増員)。 看護学部入学定員増(80名を84名に増員)。
平成24年 7月31日	第6号館完成
平成24年11月20日	ふくしま国際医療科学センターを新設。
平成25年 4月 1日	医学部学生入学定員増(125名を130名に増員)。
平成25年 5月12日	会津医療センターを設置。
平成28年 1月29日	先端臨床研究センター棟、環境動態解析センター棟完成。 大学院医学研究科に「災害・被ばく医療科学共同専攻」を新設。
平成28年 3月22日	学生寮完成。
平成28年 6月30日	災害医学・医療産業棟完成。
平成28年10月28日	ふくしま いのちと未来のメディカルセンター棟完成。
平成29年 7月21日	手術室棟完成。
平成30年10月29日	多目的医療用ヘリの運用開始。
令和 2年 4月 1日	看護学部を総合科学部門、生命科学部門、基礎看護学部門、母性看護・助産学部門(旧 母性看護学・助産学部門)、小児・精神看護学部門(旧 家族看護学部門)、成人・老年看護学部門(旧 療養支援看護学部門)、地域・公衆衛生看護学部門(旧 地域・在宅看護学部門)の7部門に再編。
令和 3年 4月 1日	保健科学部を開設。1学年定員145人(理学療法学科40人、作業療法学科40人、診療放射線科学科25人、臨床検査学科40人)(修業年限4年)。
令和 4年 4月 1日	大学院看護学研究科看護学専攻の「修士課程」を「博士前期課程」に名称変更、「博士後期課程」を開設(入学定員2名、修業年限3年)。
令和 5年 4月 1日	別科助産学専攻を開設(入学定員20名、修学年限1年)。 大学院看護学研究科博士前期課程看護学専攻に母性看護学・助産学領域助産師コースを開設(入学定員5名、修学年限2年)。

※上記のほか詳細については福島県立医科大学要覧を参照

<https://www.fmu.ac.jp/univ/daigaku/youran.html>

5 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

6 主務官庁

福島県

7 組織図

別添のとおり

8 事務所の所在地

福島県福島市、会津若松市

9 資本金の額

52,888,723,757円（全額福島県出資）

10 在学する学生の数（令和6年5月1日現在）

総学生数		2,004人
医 学 部	医 学 科	803人
看護学部	看護学科	339人
保健科学部	理学療法学科	159人
	作業療法学科	157人
	診療放射線科学科	100人
	臨床検査学科	159人
別 科	助産学専攻	20人
大 学 院	医学研究科（博士課程）	222人
	医学研究科（修士課程）	17人
	看護学研究科（博士課程）	28人

11 役員等の状況

（1）役員の役職、氏名、任期及び担当・経歴

役職	氏名	任期	担当・経歴
理 事 長	竹之下 誠一	令和5年4月1日 ～令和8年3月31日	兼学長 平成20年4月 ～平成22年3月 理事 平成20年4月 ～平成22年3月 附属病院長 平成22年4月 ～平成26年4月 副理事長 平成26年5月 ～平成28年3月 理事

			平成29年4月～ 理事長兼学長
副 理 事 長	挾間 章博	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	復興・国際担当 令和3年4月～ 副理事長
理 事	大平 弘正	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	県民健康担当、兼副学長、 兼大学院医学研究科長 平成29年4月 ～平成30年3月 理事
理 事	竹石 恭知	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	医療・臨床教育担当、兼副学長、 兼附属病院長 平成31年4月～ 理事兼副学長 令和4年4月～ 附属病院長
理 事	鈴木 弘行	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	教育・研究担当、兼副学長 平成31年4月～ 理事兼副学長 平成31年4月 ～令和4年3月 附属病院長
理 事	河野 浩二	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	地域医療担当、兼副学長、 兼地域医療センター長、 兼ふたば救急総合医療支援センター 長
理 事	菊地 健一	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	経営・内部統制担当、兼評価室長 平成27年6月 ～平成30年3月 (株)東邦銀行 執行役員 平成30年4月～ 理事
理 事	菅野 俊彦	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	企画・管理運営担当、兼事務局長、 兼危機管理室長
監 事 (非常勤)	今井 理基夫	令和4年9月1日 ～令和8年8月31日	弁護士
監 事 (非常勤)	上石 三好	令和4年9月1日 ～令和8年8月31日	公認会計士

(2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は15,000千円（税抜）であり、非監査業務に基づく報酬はありません。

12 職員の状況（令和6年5月1日現在）

常勤教職員 2, 641人（うち教員788人、職員1, 853人）
非常勤職員 1, 155人

常勤教職員は前年度比で34人（1.3%）減少しており、平均年齢は40.7歳（前年度40.5歳）となっております。このうち、国からの出向者は2人、福島県からの出向者は106人です。

<財務諸表の要約>

（以下、単位四捨五入により表示しているため、合計欄の数値は内訳を加算した合計の数値と一致しない場合があります。）

1 貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	68,551	固定負債	32,284
有形固定資産	64,492	長期繰延補助金等	19,279
土地	8,352	長期借入金等	12,515
減損損失累計額	△21	退職給付引当金	415
建物	84,238	その他の固定負債	75
減価償却累計額等	△41,198		
構築物	3,825	流動負債	17,812
減価償却累計額等	△2,969	運営費交付金債務	269
工具器具備品	46,729	寄附金債務	3,696
減価償却累計額等	△36,686	その他の流動負債	13,847
その他の有形固定資産	2,222		
その他の固定資産	4,059	負債合計	50,096
		純資産の部	金額
流動資産	21,638	資本金	52,889
現金及び預金	11,287	地方公共団体出資金	52,889
その他の流動資産	10,350	資本剰余金	△19,521
		利益剰余金	6,725
		純資産合計	40,093
資産合計	90,188	負債純資産合計	90,188

2 損益計算書

	金額
経常費用（A）	70,260
業務費	66,831
教育経費	1,969
研究経費	3,828
診療経費	28,018
教育研究支援経費	277
人件費	27,816
その他	4,922
一般管理費	3,271
財務費用	147
雑損	11

経常収益 (B)	69,047
運営費交付金収益	14,376
学生納付金収益	1,274
附属病院収益	38,037
その他の収益	15,361
臨時損失 (C)	30
臨時利益 (D)	6
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	358
当期総利益 (△: 当期総損失) (B-A-C+D+E)	△879

3 キャッシュ・フロー計算書

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,930
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△32,406
人件費支出	△29,617
その他の業務支出	△1,492
運営費交付金収入	15,052
学生納付金収入	1,203
附属病院収入	37,729
その他の業務収入	13,240
設立団体納付金の支払額	△778
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△6,380
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△977
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	△4,427
VI 資金期首残高 (F)	15,714
VII 資金期末残高 (G=F+E)	11,287

<財務情報>

1 財務諸表に記載された事項の概要

(1) 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和6年度末現在の資産合計は前年度末比49億8千4百万円減（△5.2%）（以下、特に断らない限り前年度末比・合計）の901億8千8百万円となっている。

資産のうち固定資産は、685億5千1百万円であり、主なものは、土地が83億3千1百万円、建物が430億4千万円、工具器具備品が100億4千3百万円である。

また、流動資産は216億3千8百万円であり、主なものは、現金及び預金が112億8千7百万円、その他の流動資産に含まれる未収附属病院収入が73億6千8百万円、その他未収入金が24億9千7百万円である。

(負債合計)

令和6年度末現在の負債合計は15億4千1百万円減（△3.0%）の500億9千6百万円となっている。

負債のうち固定負債は322億8千4百万円であり、主なものは、長期繰延補助金等が192億7千9百万円である。

また、流動負債は178億1千2百万円であり、主なものは、その他の流動負債に含まれる未払金83億3千5百万円である。

(純資産合計)

令和6年度末現在の純資産合計は34億4千2百万円減（△7.9%）の400億9千3百万円となっている。

純資産のうち資本金は、大学運営の基盤となる県からの土地、建物等の現物出資であり、528億8千9百万円である。

資本剰余金は、△195億2千1百万円であり、主なものは、資本剰余金が86億4千6百万円、減価償却相当累計額が△268億4千9百万円である。

利益剰余金は、67億2千5百万円であり、前中期目標期間繰越積立金の取り崩しなどにより減少している。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和6年度の経常費用は39億5千9百万円増（6.0%）の702億6千万円となっている。経常費用の主な増加要因は、業務費の増加によるものである。

主なものは、業務費668億3千1百万円、診療経費280億1千8百万円、その他に含まれる受託事業費38億9千7百万円である。

(経常収益)

令和6年度の経常収益は28億1千7百万円増（4.3%）の690億4千7百万円となっている。

主なものは、運営費交付金収益143億7千6百万円、附属病院収益380億3千7百万円、補助金等収益63億9千9百万円である。

(当期総損失)

上記経常損益の状況に臨時損失3千万円、臨時利益6百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額3億5千8百万円を加味した結果、令和6年度の当期総損失は52億2千3百万円減(120.2%)の8億7千9百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1億5千5百万円増(5.6%)の29億3千万円となっている。主な増加要因としては、受託研究収入が4億2千3百万円増(70.0%)の10億2千8百万円となったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の投資活動によるキャッシュ・フローは38億7千2百万円減(△154.4%)の△63億8千万円となっている。主な減少要因としては、無形固定資産の取得による支出が28億4千9百万円減(△3,245.8%)の△29億3千7百万円となったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の財務活動によるキャッシュ・フローは41億1千9百万円減(△131.1%)の△9億7千7百万円となっている。主な減少要因としては、長期借入れによる収入が38億2千2百万円減(△85.2%)の6億6千5百万円となったことによるものである。

(表) 主要財務データの経年表

(単位: 百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	80,715	92,939	90,897	95,172	90,188
負債合計	52,017	53,415	51,396	51,637	50,096
純資産合計	28,697	39,524	39,501	43,535	40,093
経常費用	60,077	63,646	64,576	66,301	70,260
経常収益	62,273	66,958	66,075	66,229	69,047
当期総損益	2,131	3,286	1,393	4,345	△879
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,184	7,170	5,958	2,776	2,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,560	△4,299	△3,053	△2,508	△6,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△921	△415	△236	3,142	△977
資金期末残高	7,181	9,636	12,305	15,714	11,287

注) 百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(2) セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は4億5千4百万円減(△47.2%)の5億9百万円となっている。

附属病院セグメントの業務損益は9億6千7百万円減(△133.9%)の△16億9千万円となっている。

ふくしま国際医療科学センターセグメントの業務損益は9百万円増(94.9%)の△0百万円となっている。

会津医療センターセグメントの業務損益は2億7千万円増(89.2%)の△3千3百万円となっている。

(表) 業務損益の経年表

(単位: 百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
大学	508	571	176	963	509
附属病院	1,175	2,165	850	△723	△1,690
ふくしま国際医療科学センター	25	2	△0	△10	△0
会津医療センター	488	574	473	△302	△33
法人共通	0	0	0	0	1
合計	2,196	3,312	1,499	△71	△1,213

注) 百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

イ. 帰属資産

大学セグメントの帰属資産は12億6千8百万円減(△4.7%)の257億8千8百万円となっている。

附属病院セグメントの帰属資産は7千9百万円減(△0.3%)の295億2千7百万円となっている。

ふくしま国際医療科学センターセグメントの帰属資産は2億7千6百万円増(2.5%)の113億1千万円となっている。

会津医療センターセグメントの帰属資産は5億4千2百万円増(4.7%)の119億9千9百万円となっている。

(表) 帰属資産の経年表

(単位: 百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
大学	19,098	29,194	27,202	27,056	25,788
附属病院	29,567	29,454	28,178	29,606	29,527
ふくしま国際医療科学センター	13,935	13,656	12,300	11,034	11,310
会津医療センター	10,625	10,644	10,578	11,457	11,999
法人共通	7,489	9,990	12,639	16,020	11,564
合計	80,715	92,939	90,897	95,172	90,188

注) 百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(3) 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

令和 6 年度においては、教育・研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善に充てるため、前中期目標期間繰越積立金 13 億 1 千 2 百万円を使用した。

2 重要な施設等の整備の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

法医解剖室・法医解剖標本室換気設備改修工事等

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

病院棟非常用自家発電設備更新整備（電気）工事等

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(4) 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

3 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	64,698	63,424	67,234	69,111	66,632	66,198	71,375	70,040	71,086	69,795
運営費交付金収入	13,328	13,057	13,399	13,388	13,371	13,109	13,774	14,324	14,864	14,782
補助金等収入	5,838	8,236	6,688	10,030	4,881	7,377	5,015	4,578	4,133	4,210
学生納付金収入	967	939	1,058	1,009	1,159	1,074	1,246	1,132	1,338	1,203
附属病院収入	33,403	32,448	35,455	34,951	36,703	35,109	35,838	36,674	38,665	38,037
その他収入	11,162	8,744	10,634	9,733	10,518	9,529	15,502	13,331	12,086	11,564
支出	64,698	60,404	67,234	64,485	66,588	64,170	71,375	69,189	71,086	69,106
教育研究経費	9,501	10,462	10,576	11,330	9,572	9,924	9,779	9,733	9,416	10,030
診療経費	38,460	36,666	40,130	39,511	40,336	39,617	44,324	44,682	44,580	44,462
一般管理費	6,634	4,751	6,325	5,001	6,273	5,675	6,972	5,720	7,187	5,920
その他支出	10,103	8,526	10,203	8,642	10,407	8,954	10,300	9,054	9,903	8,695
収入—支出	0	3,020	0	4,626	44	2,028	0	851	0	689

注) 百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

<事業に関する説明>

(1) 財源の内訳

本法人の経常収益は 690 億 4 千 7 百万円で、その内訳は、附属病院収益 380 億 3 千 7 百万円 (55.1% (対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益 143 億 7 千 6 百万円 (20.8%)、その他 166 億 3 千 5 百万円 (24.1%) となっている。

また、医療機器整備事業等の財源として、福島県から長期借入れを行った (令和 6 年度新規借入れ額 6 億 6 千 5 百万円、期末残高 115 億 8 千 8 百万円)。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

本法人は、医学部、看護学部、保健科学部、附属病院、大学院医学研究科、看護学研究科及び別科助産学専攻を設置し、第一線で働く地域医療の担い手を養成するとともに、最先端の医学、看護学及び保健科学の研究を行っている。

また、医療人の育成、医学、看護学及び保健科学の分野における研究と研究者の育成、保健医療の提供等を通じて、医学・看護学・保健科学の発展に寄与するとともに、県民の保健・医療・福祉の向上に貢献し、加えて東日本大震災及びそれに続く福島第一原子力発電所事故からの復興に寄与する事業を行ってきた。

本法人は以下の 4 つのセグメントに区分して業務を実施している。

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、医学部、看護学部、保健科学部、大学院医学研究科、看護学研究科、別科助産学専攻により構成されており、医療人の育成、医学、看護学、保健科学の分野における研究と研究者の育成を行っている。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 53 億 5 千 4 百万円 (44.9% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、寄附金収益 16 億 5 千万円 (13.8%)、補助金等収益 13 億 3 千 2 百万円 (11.2%)、その他 35 億 9 千万円 (30.1%) となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費 19 億 2 百万円 (16.7% (当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費 13 億 5 百万円 (11.4%)、人件費 55 億 1 千 9 百万円 (48.3%)、その他 26 億 9 千 2 百万円 (23.6%) となっている。

イ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、総合的な診療及び保健指導を行い、本学における臨床医学、看護学及び保健科学の教育及び研究に資することを目的として設置されている。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 50 億 4 千万円 (13.1%)、附属病院収益 311 億 9 千 4 百万円 (80.9%)、その他 23 億 2 千 9 百万円 (6.0%) となっている。

また、事業に要した経費は、診療経費 228 億 7 千 4 百万円 (56.8%)、人件費 157 億 1 千 9 百万円 (39.1%)、その他 16 億 6 千万円 (4.1%) となっている。

ウ. ふくしま国際医療科学センターセグメント

ふくしま国際医療科学センターセグメントは、放射線医学県民健康管理センター、先端臨床研究センター、医療－産業トランスレーショナルリサーチセンター、甲状腺・内分泌センター、健康増進センターの 5 つのセンターと教育・人材育成部門、先端診療部門から構成されている。

ふくしま国際医療科学センターセグメントにおける事業の実施財源は、受託事業等収益 29 億 3 千 3 百万円 (41.4%)、補助金等収益 34 億 4 千 2 百万円 (48.6%)、その他 7 億 1 千 1 百万円 (10.0%) となっている。

また、事業に要した経費は、研究経費 24 億 7 千 1 百万円 (34.9%)、受託事業費 28 億 1 千 4 百万円 (39.7%)、その他 18 億 2 百万円 (25.4%) となっている。

エ. 会津医療センターセグメント

会津医療センターは、総合的な診療及び保健指導を行うほか、臨床医学の教育及び研究に資することを目的として設置されている。

会津医療センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 24 億 3 千 7 百万円 (24.0%)、附属病院収益 65 億 5 千 4 百万円 (64.5%)、その他 11 億 6 千 4 百万円 (11.5%) となっている。

また、事業に要した経費は、診療経費 48 億 8 千万円 (47.9%)、人件費 47 億 1 百万円 (46.2%)、その他 6 億 6 百万円 (5.9%) となっている。

オ. 共通セグメント

上記 4 つのセグメントに計上できない経常費用、経常収益を共通セグメントに区分している。

(3) 課題と対処方針等

本法人は、令和元年度以降 5 期連続で当期総利益を計上していたものの、当事業年度においては物価や人件費等の高騰の影響により当期総損失を計上した。このため、より一層財務基盤の充実・強化に向けた取組を講じる必要がある。

業務運営の改善及び効率化、財務内容の改善等を目標とし、業務運営全般の見直しの徹底及びシステム化等による事務の一層の効率化・合理化を図る。

また、外部研究資金等自己収入の増加に向けて研究者への支援等の取組を行うほか、全ての経費について、効率的、効果的な執行を行い、経費の節減を図る。

<その他事業に関する事項>

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (<http://www.fmu.ac.jp/univ/houjin/info.html>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.fmu.ac.jp/univ/houjin/info.html>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<http://www.fmu.ac.jp/univ/houjin/info.html>)

2 短期借入れの概要

該当なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和6年度	—	14,645	14,376	—	14,376	269
合計	—	14,645	14,376	—	14,376	269

注1) 百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(2) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

業務等区分	令和6年度交付分	合計
期間進行基準	—	—
費用進行基準	269	269
合計	269	269

注) 百万円以下を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

■財務諸表の科目

1 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物、工具器具備品等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額

その他の有形固定資産：図書、車両運搬具等が該当

その他の固定資産：無形固定資産（ソフトウェア等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、棚卸資産等が該当

長期繰延補助金等：補助金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を預り補助金等から長期繰延補助金等に振り替える。計上された長期繰延補助金等については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を長期繰延補助金等から補助金等収益（収益科目）に振り替える

長期借入金等：事業資金の調達のため法人が借り入れた長期借入金、長期リース債務等が該当

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当

その他の固定負債：長期寄附金債務、資産除去債務が該当

運営費交付金債務：福島県から交付された運営費交付金の未使用相当額

寄附金債務：企業等より受け入れた寄附金の未使用相当額

その他の流動負債：前受受託研究費等、未払金等が該当

地方公共団体出資金：福島県からの出資相当額

資本剰余金：目的積立金により取得した資産（建物等）の減価償却相当累計額等

利益剰余金：公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：公立大学法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

2 損益計算書

業務費：公立大学法人の業務に要した経費

教育経費：公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費

研究経費：公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費

診療経費：附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費

教育研究支援経費：附属図書館等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費

その他：受託研究費、共同研究費、受託事業費が該当

一般管理費：法人の管理その他の業務を行うために要した経費

財務費用：支払利息等

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額

附属病院収益：附属病院における診療行為により獲得した収益

その他の収益：受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等

臨時損益：固定資産の売却（除却）損等

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金（前中期目標期以前における積立金のうち、翌中期目標期間の業務に充てることを承認された額）の取り崩しを行った額

3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す

財務活動によるキャッシュ・フロー：借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す

令和6年4月1日現在



公立大学法人福島県立医科大学 会津医療センター組織機構図

(令和6年4月1日現在)

